

書評

天利長三著 『金融理論の基本問題』

— 昭和三十一年

吉野昌甫

天利氏の新著は著者の序にある如く、昭和三十一年夏全國地方銀行協會で開催された「銀行講座」に於ける同一題目での三回の講義を基礎としたものである。しかし新著は五百頁に及ぶ大著で著者の年來の主張が豊富な學說史的研究の裏付けをもって厳しく展開されている。従ってその内容はあくまでアカデミックなものであり、金融理論に独自の方法的基礎を與えんとする著者の思考は讀者に激しい學問的努力を要求する。

目次の内譯を簡単に紹介すると次の如くである。第一編 貨幣經濟社會の基本的性格——第一章 貨幣經濟の態様、第二章 貨幣經濟の分析、第二編 實物經濟の想定——第三章 實物經濟分析の要請、第四章 資本主義經濟の骨格、第三編 實物經濟と貨幣經濟——第五章 交渉面における基本問題、第六章 利子と物價の動態、第七章 金融理論の領域と課題、結語。初めにこの著書の内容を紹介し、次に論者の本書に對する見解を述べたいと思う。なお以下論述中の引用頁は本著書のものである。

著者によると、「第一編においては、あくまで自説をさせて貨幣經濟の實際と理論を展開した。まず、わが國における貨幣經濟についての簡単な實證分析を試み、通貨・物價・所得の視野より考察し、ついで、今日の科學のたどりついた貨幣經濟理論による分析方法を詳細に吟味し、貨幣經濟の基本的性格がどこにあるかということをも、明らかにせんと努めた」(四九九頁)としている。

第一編を形成する第一章「貨幣經濟の態様」と第二章「貨幣經濟の分析」に於て天利氏は現實の經濟社會の變化の動向を、通貨、物價及び所得變化の實際の動向にとらえ、そこから不安定の經濟としての貨幣經濟の各種の特質を浮彫りにしてくる。同時に貨幣經濟としての資本主義經濟社會の制度的、歴史的變化を反映するものとして、通貨から物價、さらに所得への理論的武器の移りかわりを天利氏は関連づける。従って貨幣分析の頂點を示すものとしての所得分析と貨幣經濟の結びつきの追求が第二章に於ける著者の研究の中心をなしている。その場合、著者の貨幣分析としての所得分析の中心概念は何か、又貨幣經濟には如何なる内容が盛込まれているか、が當然に問題となるであろう。

天利氏によると、「貨幣經濟」の特質として次の諸事實があげられている(五四—五八頁参照)。

(i)それは短期的視點にたった通貨の動きを中心とする流通經濟

の側面を示すものである。

(ii)こゝでの通貨の機能はたんに交換・媒介手段としての役割を果すだけでなく、むしろ價值保藏の機能が強調されねばならない。

(iii)それは巨視的視點にたった所得面からとらえられたもので、不完全雇傭の成立を含むものである。

(iv)經濟諸量はすべて現實的・具體的な貨幣額で表示される。

(v)又貨幣經濟は連續的な經濟の流れを一つの期間で切斷して把握される。

このように想定された貨幣經濟の動きを説明するための貨幣分析、從つて所得分析、の中心的概念は、著者によると、「貨幣的均衡」概念である。「この貨幣經濟を中心としてみると、そこに、一つの基本的な體系があることが指摘できる。」(五八頁)、「すなわち、貨幣的均衡は、貨幣市場において、流動性選好にもとづく短期的均衡と投資貯蓄のより長期的均衡との一致點、いいかえれば、LL曲線とIS曲線との交點で成立するといえよう。この考え方は、のちにみるごとく、問題點もすくなくないが、貯蓄と投資を、いずれも所得水準の函數とみなし、各種の經濟諸量の關係を同時的に考慮することによって、資本主義生産の分析に一步を進めたということだけはいえるであらう」(六四頁)と著者は主張する。

第二編での著者のねらいは、「このような貨幣經濟についてのこれまでの分析を吟味し、ついで、そこに實物經濟的分析の重要性を強調するとともに、その問題點を明確にせんとした。

こゝでは、かなり強く、自説を前面におしだす」(四九九頁)

ということであった。著者は第二編での意圖を要約して、「少くとも資本主義經濟の根幹として、實物經濟が、つねに貨幣經濟にたいして、最も狹められた意味での枠を形づくっていることは明白だからである。しかしだからといって貨幣ヴェール觀を正しいとみるわけではなく、その反面において、貨幣の働きが、この枠を根柢から改變できないにしても、その大きさと方向を、いちじるしく左右することを否定しない。このような觀點から、この第二編では、まず、資本主義經濟の動きを貨幣經濟の側面にかぎった考察が、果して、どの程度まで、われわれを、理論的にも、實際的にも満足させてくれるかを吟味し、ついで、その根柢に想定される資本主義經濟の骨組としての實物經濟の姿をとりあげようとおもう」(九二―九三頁)と述べている。

まず、第三章「實物經濟の要請」では貨幣經濟分析の充分な検討から實物經濟分析への要請が導出されるが、著者の主點は所得分析の吟味に置かれていようと思われる。天利氏のあげる所得分析への疑問點は次の如くである(一〇四―一二頁參照)。

(i)國民所得概念は技術的に經濟福祉の指標としての困難を含む。

(ii)流量としての國民所得分析は資本形成の問題や、定量分析でなく、定性分析の必要性に充分に答え得るかどうかが疑問である。

(iii)それは又有効需要論に到達するまでの再生産過程・所得實現過程を不問にふしている點、資本主義經濟に妥當する獨自の發展法則の解明がそれによって充分に遂行され難い。

(iv)それは資本主義經濟に於て具體的に個人がおかれてゐる社會關係の表示たる分配問題を、不問にふするか、又は少くとも與えられたものと見做してゐる。

(v)それは總供給函數の研究に於て殆んどなす處が少く、從つて貨幣經濟が實物經濟から分離されるとともに、貨幣經濟における生産技術的側面までも考察のそとにおいやられてしまった。

第四章「資本主義經濟の骨格」に於て、著者は第三編に於ける中心的論旨の展開の理論的地固めを行う。つまり實物經濟の規定とそのような實物經濟としての資本主義經濟の基本的特徴の追求がなされる。

資本主義經濟に於ての實物經濟は、著者により次の如く想定される(一一九—一二二頁参照)。(i)そこではすべての財貨について價值と價格の一致が見られ、貨幣についてはそのような一致をもたらず商品貨幣が流通する。(ii)年生産物の價值總額は資本部分を形成する(a)固定資本の減價償却費と(b)原料、燃料、及び所得部分を形成する(c)賃銀・地代・利子と(d)餘利からなつてゐる。(iii)實物經濟の姿はたんなる貨幣ではなく實物資本の流れによつて特色づけられる。從つて觀察の對象はフローだけでなくストックをもふくみ、その期間は長期的である。(iv)そして最も重要なことは、社會總生産物の最終的決定因が、生産諸要素の結合者の意思というよりはむしろ資本の再生産過程に

於ける自然的・社會的・技術的な一定の條件に求められる、ということである。

次に資本主義的實物經濟の基本法則としての交換原理と餘利が論ぜられる。交換原理の基底をなすものとして、まず貨幣に關する諸様相が論ぜられる。この部分の研究は理解に困難なところが多いが、著者の獨創的な見解が展開され、教えられるところが多し。そして著者の基本的見解は客觀的價值尺度の必然性と單なる通貨と區分された本位貨幣としての貨幣、從つてその背後にある客觀的價值、の必然性に求められよう。しかも著者の場合、このような見解は著者の金融政策への考え方にまで見事に結實してゐる。更に餘利に關する著者の見解も勞働價值論により貫かれ、餘剩價值の發生源は生産先行的な生産諸條件の配分、從つて根本的には資本の運動、つまり實物資本の再生産過程によつて把握されるべきであると著者は主張する。いうまでもなくこの部分の著者の理論的立場はマルクスの再生産表式の考え方に依據するもので、著者により作成された「實物經濟循環圖型」(一七四頁、第21圖)は以後の思考に於て前提され、又われわれの理解を助けることが少くない。

しかし第二編の「むすび」の「わたくしは、價格經濟學としての主觀主義理論を見捨てるどころか、それがもつ現象形態の把握方法と、その卓越した分析用具を認め、價格經濟を俗流經濟學として捨てることができないと考へてゐる。つまり端的にいつて、わたくしは、古典派の理論構造の本質部分は、少くとも事後の理論としては、眞理の重要な構成要素である」とみて

これを繼承すると同時に、他方では、事前の理論としては、むしろ近代理論の態度にならって、古典派の構造をいちじるしく變化させるような作用をも考慮すべきであると考えている」(一九八頁)との天利氏の言葉にわれわれは注目せねばならぬ。

以上の如き理論展開の準備の後に、天利氏は第三編で中心的主題と取組むことになる。それについて著者は「第三編は、この實物分析の立場にたちつゝ、再び貨幣經濟にもどり、そこに、兩者の交渉面をさぐるという困難な問題にたちいり、まず、二つの經濟の接合點の問題、その交渉面にあらわれる物價と利子の動態についての積極的な分析を展開した。……ともあれ、このような三つの編からなる敘述は、わたくしにとつて、あくまで金融經濟理論の序説にすぎなかつたのである。したがつて、第三編のおわりに、このような基礎理論にたつとき、金融現象にいかなる領域が考えられるかを明らかにし、やがて展開せんとする金融の機構論、政策論、學說史についての場を明示しておいた」(四九九頁)と述べている。

第三編は、前述の如く、著者が分析の主力を集中した個處で、廣範に互つて各種の問題が綿密に検討されている。それ故に、とりあげられた問題の逐一について紹介することはこの書評の許された紙幅を超えてしまう。そこで、こゝでは第三編での著者の主張の中心と思われるものだけに言及することにした。

實物經濟分析と貨幣經濟分析の兩者の橋渡しを可能ならしめ

る構造變數への手がかりを求めて、それを媒介として實物經濟と貨幣經濟の相互作用を追求することが、本編での著者の分析のねらいといふことが出来る。従来ともすれば貨幣分析、従つて金融理論、の分野にあって視野の外に追いやられがちであつた實物資本の再生産の運動の貨幣の流通過程への無視し難い相互的關連性の強調は本書の主題であり、従つてまた本編での主題でもある。このような著者の分析態度を簡明に傳えるものとして、著者によつて作成された第24圖「單純模型」(二七三頁)と第27圖「循環分析(擴張再生産)」(三三四頁)、特に第24圖がわれわれの理解の助けとなる。第24圖を参照すると明かになるのであるが、著者は實物經濟と貨幣經濟を結びつける要因として、實物的要因と貨幣的要因を區分している。實物的要因は要するに資本の再生産過程の變化と關連する要因といえよう。それらはまず實物資本の再生産過程の變化と關連する要因、つまり(i)搾取率(ii)ストック及びフローとしての實物資本の大きさ、(iii)資本の有機的構成、として現れる。次にそれらの要因は貨幣資本の再生産過程の變化と關連する要因、(i)相對的分前、(ii)消費函數と投資函數、(iii)資本係數、に反映、直結される。資本と所得の基本的關係を反映するものとして、これらの要因は基本的であり、長期的といえるであらう。又實物經濟と貨幣經濟を結合するものとして、實物經濟の側面での直接的結合要因と見做すことが出来る。

他方貨幣的要因は貨幣の流通過程の變化と關連する要因と考えられる。貨幣の流通過程を、(i)産業的流通と(ii)金融的流通に

區分するなら、こゝで求められている要因は(i)産業的流通過程の變化と關連する要因としての物價水準と(ii)金融的流通過程の變化と關連するものとしての利子率に區分される。實物經濟と貨幣經濟間の均衡的關係に分裂を發生せしめる貨幣の機能を反映するものとして、これら要因は貨幣的であり短期的で、前述の基本的要因とは區分されねばならない。實物經濟と貨幣經濟の結合要因としては、それらは貨幣經濟の側面での直接的結合要因で、實物經濟に對しては實物的要因を仲介としての間接的結合要因である。

第五章「交渉面における基本問題」では資本の再生産過程との關連で論ぜられない貨幣經濟の分析が如何に一面的で、資本主義經濟の諸特質を看過する結果となつているかということ及びそのような特質の基本的集約としての資本再生産過程、と所得の變動の關連性の把握を可能ならしめるものとして上述した實物的要因が如何に重要であるかということが、著者により詳細に追求されている。

第六章「利子と物價の動態」に於ては、貨幣の流通過程の變化と關連する要因、金融現象に固有な要因、としての利子率と物價に關する著者の研究が展開される。勿論こゝでも貨幣經濟の基本的規定の枠としての資本と所得と關連性の場で利子率と物價の變動は論ぜられている。

利子論として、著者は貸付資金説と流動性選好説の二つをあげているが、著者にあつてはこの二つの利子論は貨幣的資産と通貨との關連に統一され、利子率決定の両面として表裏の關係

に解されている。しかし著者の立場からすると、「たしかに、流動性選好と通貨の供給は利子率に影響する。この意味では利子率は貨幣現象といふことができよう。しかし、だからといって、利子は貨幣現象以外のなものでもないとするならば問題があるとおもう。利子がたんなる貨幣現象でないことをあらわす點では、貸付資金説の方が流動性選好説よりも長所をもつているといえないであらうか」(四一八頁)との著者の見解は當然といえるであらう。要するに天利氏によると、資本の再生産過程での變動が通貨の供給との關連で金融的流通のメカニズムのうちで利子率を決定し、次いで決定された利子率が所得と資本の關係に積極的に機能するという、利子率の消極的、積極的両面の検討が重要である。

同様な分析態度が物價及びインフレの分析に於てもとられている。物價についてもその消極的、積極的両面の検討の必要が要請される。財貨から通貨、通貨から財貨への二つの因果關係が物價の決定に於て重視されるべきであるといふことのほかに、更に重要な事實として、天利氏は「この財貨と通貨とのあいだには、實は再生産過程が介在していることを銘記すべきであるとおもう。というのは、通貨の量の増減が、物價を上下せしめる傾向をもつとしても、貨幣側の變動についてあまり短い期間を問題としないとなれば、それは、やはり一つの要因にすぎないのであつて、通貨の作用にまさるとも劣らない他の要因が貨幣經濟における再生産過程の動きであり、それが、徐々に價格とこれに應ずる變動をとまなうとみられるからである」(四四

二頁)と述べている。このようにして決定された物價は資本の再生産過程の變化と關連する要因に働きかけ、所得と資本の關係を規定することになる。

二

第七章「金融理論の領域と課題」については、すでに第三編の主題を論じたところで略すことにするが、以上天利氏の新著についての紹介は著者の所論の一端を要約したにすぎない。著者の研究は金融理論の基底にあると目される廣範な分野に及んでいる。しかも地道な學說史的研究の裏付けは著者の學問的努力の嚴しさを示すと共に、われわれの本書から學ぶべき何ものかを暗示している。又現實の經濟の社會的・歴史的變遷のうちに理論の變化を讀みとらんとする著者の一貫せる思考方法は、多くの困難を伴うにしても、今後の一層の成果を約束されているように思う。しかし本書に於ける著者の最も注目すべき業績は資本の再生産過程と所得循環の關連性の追求とその關連性の上に金融理論を樹立せんとする天利氏の方法論に求められるだろう。そしてマルクスの再生産表式の成果を近代的金融理論に組入れる著者の方法には、多分に反對が存するであろうが、多くの示唆が含まれている。フローとストックの區分とその適當な位置づけ、通貨と貨幣的資産の關連の追求や實物、貨幣資本の再生産過程の結合要因としての三つの要因の設定等に金融理論の展開に對する著者獨自の見解を見出すことが出来る。これらにマネー・フロー分析に對する著者の接近法を

讀みとることは誤まりではないと信ずる。觸れねばならぬ事項は餘りに多く残されているが、最後に私の讀後の疑問とするところをいくつか述べ、天利氏の御教導を得られたらと思つてゐる。

一、資本の再生産過程について、著者は實物資本の再生産過程と貨幣資本の再生産過程を區分したことに關しては前述した。この二つの變化を結合するそれぞれ對應する三つの要因、搾取率、實物資本の再生産過程、資本の有機的構成、他方相對的分前、消費函數と投資函數、資本係數は著者の主張にもかゝらず同一物の單なる置換えではないだろうか。つまり、前の三つの實物的要因、搾取率、實物資本の再生産過程、資本の有機的構成、を貨幣經濟の場に投影したものが、いくらか視角を變えているにしても、相對的分前、消費函數と投資函數、資本係數であると解釋されうるなら、貨幣資本の再生産過程は單に實物資本の再生産過程と貨幣の流通過程の變化を仲介するだけのもとなつて、それ獨自の存在價値を失つてしまうように思う。それは實物資本の變化の貨幣經濟への單なる投影部分としての役割の他に、金融現象としての獨自性を示すべきである。

この點、天利氏が再三金融經濟理論での實物分析と貨幣分析の相互作用の重要性を強調するにかかわらず、實物經濟と貨幣經濟の結合と乖離が單に通貨の機能の面に集約され(四五六頁参照)、實物的な三つの變數の無視は直ちにその金融理論を貨幣數量説として性格づけるといふ結論が導出されていると考へ

られる。貨幣資本の再生産過程が貨幣の流通過程の背景にあつて實物經濟の發展と變動を反映しつつ、なお金融現象として把握されてこそ、物價と利子の動態、つまり貨幣經濟の不安定性は理論的に浮彫りにされるであらう。

二、第一の疑問で論ぜられた點は次に提出される第二の疑問とも關連する。こゝでの疑問は天利氏の次の敘述、「商品にたいする總需要とその總供給とを不一致にする原因がどこにあるか」といへば貨幣經濟における再生産過程の均衡條件が、實物經濟において想定されたそれを乖離するところにあるとみたい。もし、貨幣經濟におけるこの均衡條件がみたされるならば、生産の擴張がおこなわれ、また信用創造があつたとしても、物價水準の安定をたもつてであらうとおもう(四五頁)とか「わたくしの敘述は、つまるところ、貨幣經濟の再生産過程がつねに實物經濟で想定された均衡條件をみだすとき、そこには圓滑な經濟の發展がみられるというにあつた。ところが、貨幣經濟のもつ本來の性格にもとづき、そこにはいぢるしい乖離があり、それが物價・利子の動きとして、あらわれることを指摘しなければならぬ」(四五頁)に端を發している。要するに、疑問の要點は天利氏のいう實物經濟の再生産過程での均衡條件は、具體的内容は別として、ウィクセルの自然利子率のなものが、單にハロッドの自然成長率のな貨幣經濟への枠として長期的動向を決定するようなものか、ということである。金融理論があくまで産業的流通に先行する金融的流通の分析に焦點を置くとすれば、均衡的利子率を維持するものとしての適正通貨量

の追求と安定的物價を維持する適正通貨量の規定は混同さるべきでない。こゝでも實物資本の再生産過程と區分された意味での貨幣資本の再生産過程の存在領域の確定が要求されるだらう。

三、金本位制に對する著者の見解は、獨創的、刺戟的な示唆を含んでいることは前述したところである。著者の見解(例えば一五六—一五七頁参照)は今日わが國の當面している貨幣制度問題に對する深い洞察を含んでいる。しかし問題を貨幣經濟の圓滑な再生産過程維持のための適正通貨量の規定(三三〇頁参照)にしぼる場合、貨幣の客觀的價值尺度を超えて價值實體の規定にまで遡及せねばならぬ必然性は一體どこにあるのであろうか。特に國內經濟の金融理論の研究が主點である本書に於て、著者の優れた機能分析を示す第24圖「單純模型」や第27圖「循環分析」のアイディアは貨幣價值實體論を必要としないのではなからうか。

細部の展開に對する疑問はあるにしても、著者のねらいは今日の金融理論展開の主たる基潮を正しく豫見している。その意味で天利氏の基礎理論の展開が待たれるところである。廣範な領域に互る著者の主張の要約、それへの疑問の提出に對して、私の誤解や不充分さを恐れるものである。その點著者の御寛恕を切に希望したい。

(昭33・4・20)
(茨城大學助教)